

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	中野 貴章
評価者	組織	労働企画課	職	次長兼課長	氏名	土岐 祥蔵

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業人材の総合的な確保・育成	就業者数	千人	606 (R6)	608.4 (R2)	611.0 (R3)	B
施策2	雇用維持・離職者の再就職支援	(全国比率)	%	増加 (R6)	0.911 (R2)	0.917 (R3)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価					
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性				
施策1	課題1 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進	ILACの就職マッチング件数(R2～R6累計)	件	1,550 (R6)	259 (R2)	599 (R3)	1 産業人材Uターン対策事業費	求職者等	77,667	68,446	B	継続				
							2 プロフェッショナル人材確保支援事業費	求職者等	50,000	21,013	B	拡大				
							3 石川版移住支援金支給事業費	求職者等	17,000	12,504	B	継続				
							4 デジタル化推進人材Uターン促進事業費	求職者等	15,000	6,039	C	廃止				
		県内出身県外大学生のUターン就職率	%	7割 (R6)	5.5割 (R2)	6割 (R3)	5 大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	69,425	67,425	B	継続				
		県内出身県内大学生の県内就職率	%	8割5分 (R6)	7割5分 (R2)	7割5分 (R3)	6 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	大、短大生等	10,000	7,801	B	拡大				
							7 いしかわ就活スマートナビによる県内就職促進事業費	大、短大生等	15,000	14,849	B	廃止				
							8 高校生のためのいしかわふるさとセミナー開催事業費	高校生等	3,600	1,768	B	継続				
							9 高校生就職支援事業委託費	高校生等	6,900	267	B	継続				
		課題2 女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進	女性の就業率	%	75.7 (R6)	75.2 (R2)	77.3 (R3)	10 女性・高齢者就業促進事業費	女性・高齢者	8,700	8,055	B	継続			
高齢者の就業率	%													28.5 (R6)	27.3 (R2)	27.5 (R3)
訓練終了後の就職率	%													80.0 (R3)	86.7 (R2)	54.5 (R3)
外国人留学生の県内就職率	%													30.0 (R3)	30.9 (R2)	32.9 (R3)
課題3 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.30 (R3)	2.35 (R2)	2.45 (R3)	13 障害者職場実習実施費	障害者	14,500	10,067	A	継続					
						14 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,774	9,526	B	継続					
						15 障害者雇用拡大事業費	障害者	4,500	3,990	B	継続					
施策2	課題4 雇用維持・離職者の再就職支援	派遣回数	件	100 (R3)	- (R2)	- (R3)	16 雇用調整助成金等専門家派遣事業費	県内企業等	3,000	172	B	廃止				
		正社員就職者数	人	155 (R3)	- (R2)	168 (R3)	17 再就職・キャリアチェンジ支援事業費	離職者	66,000	48,678	B	継続				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業人材UIターン対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 清塚 大輔	
					者 電話番号	076 - 225 - 1672 内線 4516	

<p>事業の背景・目的 県内での求人ニーズの開拓と首都圏や関西圏等での県内企業のPRなど、さらに施策を強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 人材コーディネーター等の配置 (コーディネーター 3名、事務員 1名) ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓</p> <p>(2) 人材紹介会社との連携強化 (連携人材紹介会社 8社) ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携</p> <p>(3) 転職希望者に対する県内企業のPR機会の拡充 ・転職フェアへの出展 (12回) ・UIターン希望者向け合同企業説明会の開催 (8回)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>東京</td> <td>大阪</td> <td>名古屋</td> <td>オンライン</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>転職フェア</td> <td>5回</td> <td>4回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>合同企業説明会</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>0回</td> <td>4回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7回</td> <td>6回</td> <td>1回</td> <td>6回</td> <td>合計 20回</td> </tr> </table> <p>(3) 企業のグループリーダーを対象とした人材活用セミナーの開催 (開催回数 13回) ・人材のとらえ方や育成方法、人材・評価制度の構築方法などを習得</p> <p>これまでの見直し R3 関西圏等UIターン対策事業を統合</p>		東京	大阪	名古屋	オンライン	計	転職フェア	5回	4回	1回	2回	12回	合同企業説明会	2回	2回	0回	4回	8回		7回	6回	1回	6回	合計 20回	<p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6;">施策・課題の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">施策</td> <td style="width: 60%;">産業人材の総合的な確保・育成</td> <td style="width: 10%;">評価</td> <td style="width: 20%;">B</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td colspan="3">企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>ILACの就職マッチング件数(累計)</td> <td>単位</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">現状値</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>1,550</td> <td>373</td> <td>642</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>259</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>340</td> </tr> </table> <p>※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計</p> <p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6;">事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">平成29年度</td> <td style="width: 15%;">平成30年度</td> <td style="width: 15%;">令和元年度</td> <td style="width: 15%;">令和2年度</td> <td style="width: 15%;">令和3年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td>予算</td> <td>86,517</td> <td>70,517</td> <td>74,680</td> <td>76,317</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>85,762</td> <td>61,687</td> <td>73,197</td> <td>61,744</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般</td> <td>予算</td> <td>0</td> <td>22,557</td> <td>25,190</td> <td>26,067</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>0</td> <td>12,176</td> <td>24,757</td> <td>17,258</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源</td> <td>予算</td> <td>0</td> <td>12,176</td> <td>24,757</td> <td>17,258</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>0</td> <td>12,176</td> <td>24,757</td> <td>17,258</td> </tr> <tr> <td>事業費累計</td> <td>123,762</td> <td>185,449</td> <td>258,646</td> <td>320,390</td> <td>388,836</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; background-color: #ADD8E6;">評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 10%;">評価</td> <td style="width: 80%;">左記の評価の理由</td> </tr> <tr> <td>事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td>ILACでの人材コーディネーターによるマッチング支援や合同企業説明会の開催(計8回)などにより、相談件数2,124件(前年度比1.14倍)、移住者数497人(前年度比1.15倍)、就職マッチング件数340件(前年度比1.31倍)の成果をあげ、産業人材のUIターンの促進に寄与した。</td> </tr> <tr> <td>今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">継続</td> <td>県外からのUIターンを促進することは、県内企業の人材確保支援となる上、社会減対策にもつながることから、令和4年度も引き続き本事業を実施し、UIターンの促進に努める。</td> </tr> </table>	施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B	課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進			指標	ILACの就職マッチング件数(累計)	単位	件	目標値	現状値			令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	1,550	373	642	929				令和2年度				259				令和3年度				340	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	事業費	予算	86,517	70,517	74,680	76,317	決算	85,762	61,687	73,197	61,744	一般	予算	0	22,557	25,190	26,067	決算	0	12,176	24,757	17,258	財源	予算	0	12,176	24,757	17,258	決算	0	12,176	24,757	17,258	事業費累計	123,762	185,449	258,646	320,390	388,836	項目	評価	左記の評価の理由	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでの人材コーディネーターによるマッチング支援や合同企業説明会の開催(計8回)などにより、相談件数2,124件(前年度比1.14倍)、移住者数497人(前年度比1.15倍)、就職マッチング件数340件(前年度比1.31倍)の成果をあげ、産業人材のUIターンの促進に寄与した。	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県外からのUIターンを促進することは、県内企業の人材確保支援となる上、社会減対策にもつながることから、令和4年度も引き続き本事業を実施し、UIターンの促進に努める。
	東京	大阪	名古屋	オンライン	計																																																																																																																		
転職フェア	5回	4回	1回	2回	12回																																																																																																																		
合同企業説明会	2回	2回	0回	4回	8回																																																																																																																		
	7回	6回	1回	6回	合計 20回																																																																																																																		
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B																																																																																																																				
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進																																																																																																																						
指標	ILACの就職マッチング件数(累計)	単位	件																																																																																																																				
目標値	現状値																																																																																																																						
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																				
1,550	373	642	929																																																																																																																				
			令和2年度																																																																																																																				
			259																																																																																																																				
			令和3年度																																																																																																																				
			340																																																																																																																				
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																		
事業費	予算	86,517	70,517	74,680	76,317																																																																																																																		
	決算	85,762	61,687	73,197	61,744																																																																																																																		
一般	予算	0	22,557	25,190	26,067																																																																																																																		
	決算	0	12,176	24,757	17,258																																																																																																																		
財源	予算	0	12,176	24,757	17,258																																																																																																																		
	決算	0	12,176	24,757	17,258																																																																																																																		
事業費累計	123,762	185,449	258,646	320,390	388,836																																																																																																																		
項目	評価	左記の評価の理由																																																																																																																					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでの人材コーディネーターによるマッチング支援や合同企業説明会の開催(計8回)などにより、相談件数2,124件(前年度比1.14倍)、移住者数497人(前年度比1.15倍)、就職マッチング件数340件(前年度比1.31倍)の成果をあげ、産業人材のUIターンの促進に寄与した。																																																																																																																					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県外からのUIターンを促進することは、県内企業の人材確保支援となる上、社会減対策にもつながることから、令和4年度も引き続き本事業を実施し、UIターンの促進に努める。																																																																																																																					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プロフェッショナル人材確保支援事業費	事業開始年度: R3	事業終了予定年度: R5	作 組 織: 商工労働部労働企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 専門員 清塚 大輔 者 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4516

事業の背景・目的
 県内企業の成長に向けた首都圏等からの「プロフェッショナル人材」の獲得を支援し、コロナ時代における競争力強化につなげるため、UIターンによるプロ人材の獲得を検討段階から採用段階に至るまできめ細かく支援する。

事業の概要

- ① 採用促進セミナー
 プロフェッショナル人材の活用方法や獲得方法、受入体制の整備など、プロフェッショナル人材の確保に向けた総合的なセミナーを開催する。(計6回程度)
- ② 人材会社・ILACによる伴走支援
 プロフェッショナル人材については、人材会社やILACなどによるきめ細かなトータルコーディネートすることで、採用・活用までの道のりを強力にバックアップする。(20社程度)
- ③ インターンシップ
 双方に見極めの場を提供するインターンシップを実施してもらうために、人材会社と連携して、インターンシッププログラムの開発・実行支援(10社程度)

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,550	373	642	929	259	340
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					50,000
	決算					21,013
一般財源	予算					5,000
	決算					2,101
事業費累計						21,013
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R3はセミナーに50社、伴走支援に35社、インターンシップに6社が参加し、UIターンによるプロ人材の獲得について、検討段階から採用段階に至るまできめ細かく支援し、81社で計110人の採用に至り、「すばらしい人材が獲得できた」といった声をいただくなど高評価を受けた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	首都圏等からのプロ人材の獲得は、コロナ時代における競争力強化において重要であることから、令和4年度も引き続き本事業を実施し、プロ人材の獲得に努める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住支援金支給事業費	事業開始年度: R1	事業終了予定年度:	作 組 織: 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 清塚 大輔 者 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4516

●事業の背景・目的
 国は、東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、移住先の地方公共団体が地方創生推進交付金を活用して移住者に対し支援金を支給する制度を創設した。
 県としては、この制度をILACの移住支援ツールとして活用する形で、石川仕様に手直したうえで実施し、ILACのマッチング機能の強化につなげる。

●事業の内容
 東京圏から県内中小企業等にUIターン就職する者に対して、移住に係る経費を支給する。

支給対象者：東京23区に5年以上在住・通勤する者等

対象企業：県内中小企業等

助成額：世帯:1,000千円、単身:600千円
 (うち県補助額 世帯:750千円、単身:450千円)

対象人数：20人程度

負担割合：国:1/2 県:1/4 市町:1/4

これまでの見直し状況
 令和2年度
 対象人数(40人程度→20人程度)の変更

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,550	373	642	929	259	340
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計						
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算			35,000	20,000	17,000
	決算			3,759	10,388	12,504
一般	予算			12,500	7,500	6,500
	決算			1,803	4,205	4,921
事業費累計				3,759	14,147	26,651
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	支給対象者の要件緩和や認知度向上から、令和3年度は14名(R2:11名)のUIターンにつながり、県内中小企業等における人手不足の解消に寄与できた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	年々地方への移住に対する人々の関心は増えてきており、実績の伸びも期待されるため、引き続き、本県へのUIターン就職を後押しし、県内中小企業等における人手不足の解消を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化推進人材UIターン促進事業費	事業開始年度: R3	事業終了予定年度:	作 組 織: 商工労働部労働企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 専門員 清塚 大輔 者 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的
 企業がデジタル化を進めるためには、社内人材の育成に加え、そうしたスキルを持つ中核人材を他より獲得することも重要とのことである。こうしたことを踏まえ、企業の競争力強化及びUIターンの促進を図るため、令和元年度より、実施してきた「高度専門人材UIターン促進事業」を「デジタル化推進人材UIターン促進事業」に衣替えして実施する。

事業の概要
 デジタル化の推進を中心となって実施する人材（プロジェクトリーダー、システムエンジニアなど）を県外から新たに雇入れる際の人件費の一部を助成

対象業種：デジタル化の推進に取り組む中小企業など
 対 象 者：デジタル化の推進を中心となって実施するデジタル人材（UIターン者）
 [プロジェクトリーダー、システムエンジニアなど]
 補 助 額：最大2,000千円（補助率1/2）
 補助期間：最長6か月間
 定 員：10名程度（最大1社1名まで）

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)		単位	件	
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,550	373	642	929	259	340
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					15,000
	決算					6,039
一般財源	予算					15,000
	決算					6,039
事業費累計		0	0	0	0	6,039
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	本事業を通じて、当初の目標を下回るものの、5名のデジタル化をけん引する中核人材が県内企業への就職を果たすなど、県内企業の競争力強化に寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	5名の獲得につながるなど、これまでの取り組みにより、企業が中核人材獲得に動きだすきっかけとして、一定の成果が出たため、廃止する			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 中嶋 高大
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4517

事業の背景・目的
 新卒者の就職環境については、新型コロナウイルスの影響は懸念されるものの、依然として東京一極集中が続いており、県内の中小企業においては、引き続き人材確保が困難な状況が続くと考えられる。また、社会減対策が大きな課題となっており、大学生の県内定着、Uターン就職を促進することは、引き続き重要となっている。新型コロナウイルスの影響により、就職活動のオンライン化が急速に進んだことにより、開催エリアにとらわれず全国の学生に対して手軽に県内企業の情報を届けることが可能になった。一方で、企業や学生からは、対面でなければ最終的に判断が出来ないとの声もあることから、県内大学生の県内定着、県外に進学した本県出身学生のUターン就職促進に向け、WEBと従来の対面を組み合わせることで効率的に、学生と県内企業の出会いの場を提供する。

事業の概要

1. 県内で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催 (25回程度)
 気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② インターンシップフェスの開催 (2回)
 就活開始前にインターンシップを行う企業との出会いの場を提供。
 - ③ 業界研究会の開催 (1回)
 就活直前の学生に、幅広い業界に対する理解を深める機会を提供。
 - ④ 合同企業説明会の開催 (2回)
 大学3年生(3月)、4年生(6月)を対象に実施。
2. 県外(3大都市圏)で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催 (20回程度)
 - ・就職支援協定大学内で大学のニーズに応じて開催。
 - ・気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② インターンシップマッチング交流会の開催 (6回(東京、大阪、名古屋 各2回))
 - ③ 業界研究会の開催 (4回(東京、大阪、京都、名古屋 各1回))
3. WEB(全国)で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催 (10回程度)
 気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② 合同企業説明会の開催 (5回程度)
4. インターンシッププログラムの改善支援の実施
5. 就職支援協定大学と県内企業との意見交換会の開催
6. 企業採用・育成力強化のためのセミナーの開催
7. ふるさと就職情報の発信及び石川県出身学生への就職状況アンケート調査の実施
 ポータルサイトやチラシ等にて県内企業情報やイベント情報を発信

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
7割	6割	6割	6割	5.5割	6割	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	76,310	81,125	82,125	80,180	69,425
	決算	76,310	81,125	70,641	59,914	67,425
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計	174,803	255,928	326,569	386,483	453,908	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少したイベントがあったが、WEBも活用しながら企業の魅力発信の機会を設けることにより、学生と企業の出会いの機会の確保を行った。 ※左記の全イベントの参加企業・参加者数の合計 令和3年度(延べ):企業:1,278社、学生3,986名 令和2年度(延べ):企業:1,042社、学生3,422名 令和元年度(延べ):企業:1,470社、学生4,123名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズに合わせてWEBも活用しながら開催する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任主事 能木場 香純 者 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4506

(事業の背景・目的)
 県内外の大学等に進学する本県出身学生に対し、ふるさと石川県への愛着を持ってもらえるよう、日々の買い物で利用できる「電子マネー決済機能付きカード」を配付。
 石川県が実施する大学生等を対象とする就職イベント等に同カード保有者が参加した際に、石川県独自のポイントが付与されることで、本県とのつながりを意識してもらい、県内企業の魅力を知ってもらう機会への参加意欲を高め、大学生等の県内就職の促進を図る。

(事業内容)

＜電子マネーカードの機能＞

- 学生が、普段の買い物で当該カードを利用して支払いをすると、支払い金額の0.5%相当※1が電子マネーとして貯まる
 ※1 200円につき1円
- 支払い金額の0.1%相当がカード発行会社を通じて本県へ寄附される

＜独自機能＞

- I L A C が開催する就職イベントへの参加や、I L A C 窓口への来所に対して本県独自ポイント※2を付与（電子マネーと交換し、普段の買い物に使用可能）
 ※2 例：I L A C が開催するインターンシップマッチング交流会参加：1,000ポイント
 その他就職イベント参加又はI L A C 窓口来所：500ポイント（1ポイント＝1円）

＜カードの配付について＞

【配付対象】

- 進学を希望する高校3年生

【配付時期】

- 高校を卒業する前の1月～2月頃

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価 B	
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位 %	
目標値	現状値					
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	7割	6割	6割	6割	5.5割	6割
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位 %	
目標値	現状値					
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算		13,150	10,000	10,000	
	決算		13,024	7,539	7,801	
一般財源	予算		13,150	10,000	10,000	
	決算		13,024	7,539	7,801	
事業費累計	0	0	13,024	20,563	28,364	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルスの影響が学生の就職活動にもある中、計111回(R2:77回)の就職イベント等で、延べ2,039人(R2:1,845人)の学生の利用があり、学生からは「就活意欲が高まった」などの高評価を多数いただくなど、就職イベント等参加の動機付けを行うことができた。 ※カード配付実績 R3 進学を希望する全ての高校生:8,501枚 R2 進学を希望する全ての高校生:8,176枚 R1 大学生等:12,470枚、高校生:8,245枚				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	県内企業の人材確保のためには就職イベント等で早期に学生と接触し、企業の魅力を知ってもらうことが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、カードの利用促進を図る。 加えて、本県への就職に関心を持つ県外出身学生に対してもISicaを配付し、カードの利用促進を図ることで、学生のUターン・県内就職を一層促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ就活スマートナビによる県内就職促進事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部労働企画課
			根拠法令 ・計画等			成 職・氏名	主任主事 能木場 香純
						者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4506

(事業の背景・目的)

新型コロナウイルスの影響により、企業の採用活動のオンライン化が進み、学生が就職活動に関する情報を得る手段も変化している。
 また、学生へのアンケートによると約8割の学生がスマートフォン用ソフト(アプリ)の導入を求めているなど、より便利で身近な情報収集手段を求めている。
 こうしたことから、県内企業の魅力発信強化と、企業と学生の新たな出会いの場の創出を図るため、情報収集から企業への応募まで、就職活動をワンストップで支援するアプリを開発する。

(事業内容)

就職活動を「みる」「する」「たまる」の3つのポイントで支援する、スマートフォン用アプリを開発する。

<アプリの機能>

(1)「みる」をサポート・・・情報収集を支援

- ・県内企業を業種や働きやすさなどで検索
- ・県内企業の魅力を発信する動画やSNSを観ることができる
- ・県内企業のインターンシップ情報を得られる

(2)「する」をサポート・・・インターンシップ参加や企業への応募を支援

- ・ILAC等が主催する就職イベントへの申し込みができる
- ・アプリから県内企業への応募(求人申込)ができる
- ・QRコードを用いて非接触でイベント来場登録ができる

(3)「たまる」・・・ふるさと石川就職学生カード(ISica)と連動したポイント付与機能

- ・イベント参加や相談窓口での相談に応じてポイント付与

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
7割	6割	6割	6割	5.5割	6割	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算				15,000	
	決算				14,849	
一般	予算				15,000	
財源	決算				7,763	
事業費累計					14,849	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和3年11月より運用開始し、就職イベントへの参加申込や来場管理、ジョブカフェ石川の個別相談予約対応に活用し、利用者からは「就活がアプリで管理でき、便利になった」といった声が聞かれるなど好評をいただいた。 ※アプリダウンロード数:2,717件(R4.3)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	アプリの開発が完了したことから、本事業は廃止する。 いしかわ就活スマートナビの運営は、引き続き委託先のいしかわ就職・定住総合サポートセンターが行い、学生の県内就職を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織名	商工労働部労働企画課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 中村 圭佑	
						電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507		

(事業の背景・課題)

県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学する中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中から、「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識してもらうことが必要である。
そのため、教育委員会と連携し、主に進学する高校生を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催する。

(事業の概要)

(1) 高校生のためのいしかわふるさとセミナーの開催
・県内高校生を対象に、「県内就職の魅力」「石川の暮らしやすさ」を伝えるセミナーを開催
(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、YouTubeで講演動画を配信)

期 間: 令和3年7月21日～令和3年9月30日
対 象: 大学等への進学を検討する高校生(主に1年生)及びその保護者
方 法: YouTubeでの動画配信
内 容: 地方でチャレンジすることの魅力伝える講演
講師: 県内で活躍する企業経営者
 (株)マルガー 代表取締役 柴野 大造 氏
 丸井織物(株) 代表取締役会長 宮本 徹 氏
 (株)ヤマト醤油味噌 営業部長 山本 耕平 氏
 (株)小松電業所 代表取締役社長 塚林 幸作 氏

(2) 進路指導教員向け いしかわふるさとセミナーの開催
・進路指導を行う教員を対象に、県内企業の魅力や地元で働くことの意義を伝えるセミナーを開催
日 程: 6月29日(火)
対 象: 県立高校の進路指導教員 約100名
講 師: (NPO)ワークライフバランス北陸 専務理事 受川 寛 氏

(3) そのほか、教育委員会と連携しながら県内就職を促進

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
7割	6割	6割	6割	5.5割	6割	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	4,000	3,600
	決算	4,000	4,000	4,000	1,100	1,768
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計	8,000	12,000	16,000	17,100	18,868	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	1433名の生徒等が動画を視聴し、動画視聴後のアンケートでは、全体の8割以上が「内容に満足」と回答するなど高評価であった。 さらに、アンケート回答者のうち、約4割が「石川で働くことに対するイメージがプラスに変わった」と回答しており、大学進学後の県内就職の意識づけとして一定の効果があった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	アンケート結果や教育委員会(学校の教員)の意見を参考に、開催時期の設定や開催場所、講師の選定、プログラム内容の調整を行い、本事業のターゲットとなる高校生のニーズを汲んだ工夫をしながら、継続して開催する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 高校生就職支援事業委託費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作成者: 組織名: 商工労働部労働企画課 職・氏名: 主任主事 中嶋 高大 電話番号: 076 - 225 - 1532 内線 4517
	根拠法令 ・計画等		

<事業の背景・課題>
 本県の雇用情勢については、新型コロナウイルスの影響を受け、注意を要する状態にある。新卒者の就職環境については、本年3月高校卒業者の就職内定率が11年連続で99%を超えるなど、売り手市場が続いているものの、先行きは不透明な情勢にある。また、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。
 このことから、生徒や保護者が採用選考前に企業の情報を直接収集でき、県内中小企業が自社の魅力を発信できる機会を設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進する。

<事業の概要>
 県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

(1) 企業ガイダンスの開催
 主 催: 石川県、石川県教育委員会、石川労働局、いしかわ就職・定住総合サポートセンター
 時 期: 令和3年7月3日(土)(予定) → オンライン企画(動画配信)で実施
 対 象: 令和4年3月 高校卒業予定者
 場 所: 石川県産業展示館
 内 容: 企業ガイダンス(4回)※午前と午後に学校を分けて実施
 生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

○R2開催状況
 ・開催日時: 令和2年8月8日(土)13時00分～16時00分
 ・開催場所: 石川県産業展示館4号館
 ・参加者: 1,416人(生徒1,361人、保護者55人)
 ・参加企業: 238社

※学校の就職活動の流れ(R3)
 7月 : 学校に企業から求人票が届く
 7月中旬から下旬 : 保護者懇談等で希望職種等の話し合い
 7月下旬から8月上旬: 面接指導、応募前企業見学
 8月中旬から8月下旬: 学校推薦会議、応募企業の決定
 9月16日 : 企業の採用選考開始(内定)

施策・課題の状況					
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B		
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進				
	指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率		単位	位
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全国上位	2	5	6	7
		(92.8%)	(91.8%)	(91.0%)	(90.1%)
				7	7
				(90.3%)	
事業費					
(単位: 千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	6,900	6,900	6,900	8,870
	決算	6,900	6,900	6,900	8,870
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
事業費累計		33,836	40,736	47,636	56,506
				56,773	
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業ガイダンスには生徒1778人、213社が参加し、就職前に企業を学ぶ機会があることで、企業と生徒のミスマッチを解消し、生徒の早期離職の防止に繋がっている。 さらに、企業研究の場として、生徒だけではなく保護者や先生からも「県内企業の素晴らしさを改めて知る機会となった」との声があり、好評である。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、オンライン企画(動画配信)として実施した。 ・高校卒業者の就職内定率(R4.3卒) 石川99.6% 全国97.9%			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	選考開始前の企業説明の場の提供は、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点から貴重な機会であり、今後も継続して実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者就業促進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 清塚 大輔 者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4516

(事業の背景・目的)
 本県産業を支える人材を確保していくためには、UIターンの促進と女性や高齢者等の潜在人材の掘り起こしが重要である。女性・高齢者については、求職活動を行っているような就業意欲のある方に対して、就労支援講座や具体の企業とのマッチング交流会等によりこれまで支援しており、さらに、実際に就職した方に対しては、国プロジェクトを活用した定着・育成支援を行っている。
 しかしながら、依然として、企業の人手不足感が強いことから、これまでの取組を加速させるとともに、就業を希望しているが、就業に向けた一歩が踏み出せない女性・高齢者層について、就業への後押しをすることで、更なる掘り起こしを進める。

(事業内容)

(1) 就労支援講座の開催
 職種や業種に関する視野を広げるためのセミナー、再就職のための準備セミナー等を実施

(2) 合同企業説明会の開催
 県内企業と再就職を目指す女性・高齢者が出会う場となる合同企業説明会を開催する。

参加対象 求職者：(女性) 結婚や子育て、移住等で一度退職し再就職を目指す方
 (高齢者) 55歳以上の再就職を目指す方
 企 業：県内中小企業など

会 場 石川県内全域 各10回

参加者 企業5社～10社 参加者30名程度/回

※高齢者は生涯現役促進地域連携事業費 (ILAC受託事業) を財源として実施

(3) インターンシップの導入支援
 インターンシッププログラムを開発し、県内企業へ普及
 ① モデル企業を選定しプログラムを作成 (10社程度)
 ② インターンシップのマッチング
 ③ モデル企業への就職につなげる
 ④ 成果発表会の実施

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進					
指標	女性の就業率				単位	%
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
75.7	72.9	74.1	74.7	75.2	77.3	
指標	高齢者の就業率				単位	%
目標値	現状値					
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
28.5	26.1	23.8	27.5	27.3	27.5	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	7,800	13,700	8,700		
	決算	7,800	12,263	8,055		
一般	予算	3,900	3,450	4,350		
	決算	3,900	3,147	4,027		
事業費累計	0	0	7,800	20,063	28,118	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	女性・高齢者向けのセミナーやマッチング交流会等により、女性224人(R2:395名)、高齢者233名(R2:226名)が企業とのマッチングを果たし、取り組みの成果は出ている。 ■女性事業 ・就職準備セミナー:20回開催、参加者188名 ・女性と企業とのマッチング交流会:6回開催、参加者121名 ■高齢者事業 ・就職支援講座:5回開催、参加者94名 ・高齢者と企業とのマッチング交流会:9回開催、参加者189名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として企業の人手不足感が強いことから、求職活動を行っているような就業意欲のある方に対して、就労支援講座や具体の企業とのマッチング交流会等の取組を継続して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性のものづくり技能習得支援事業費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作 組 織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 手古 若那 者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)
 労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは、人材確保の観点からも重要である。女性の求職希望が多い事務職は求人不足のため就職することが難しい一方で、中長期的には製造業において求職者が不足することが見込まれる。このため、ものづくり現場で必要とされる知識・資格を取得する講座を開催し、雇用のミスマッチの改善を図る。

(事業の概要)
 ○女性向けものづくり人材養成講座の実施
 ものづくり現場で必要とされる知識、技能、資格を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成し、女性のものづくり現場への就業を促進する。

- ・ 定員・期間 10人×2地区（金沢、小松） 3ヵ月
- ・ 内 容 生産現場での検査測定技術、図面の読み方、CAD、IT基礎講座、実技講習（フォークリフト）、安全教育、職場見学等

施策・課題の状況							
施策	産業人材の総合的な確保・育成					評価	B
課題	女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進						
指標	訓練終了後の就職率					単位	%
目標値	現状値						
	令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	80.0	80.0	70.0	71.4	86.7	54.5	
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費 予算	4,500	5,200	5,200	5,200	5,200		
事業費 決算	1,290	1,715	2,200	3,575	1,804		
一般 予算	0	0	0	0	0		
財源 決算	0	0	0	0	0		
事業費累計	1,290	3,005	5,205	8,780	10,584		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	令和3年度の修了者11名のうち、就職者6名(就職率54.5%)となっており、就職率は例年より下がっているものの、女性の就業促進に一定程度寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中長期的には製造業における人手不足が見込まれることから、引き続き、女性のものづくり人材を養成し、就業を促進する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 外国人留学生の県内就職促進事業費	事業開始年度: H29	事業終了予定年度:	作成者: 組織名: 商工労働部労働企画課 職・氏名: 主任主事 中村 圭佑 電話番号: 076 - 225 - 1532 内線 4506
	根拠法令・計画等:		

<事業の背景・目的>
 本県における外国人留学生の県内就職率は減少傾向にあり、県内留学生が県外へ流出していることから、留学生の県内定着が課題となっている。
 H28年度に実施された金沢市のアンケート調査によると、留学生側では、就職活動の仕組みや流れ、留学生向けの求人が少ないという声が多く、企業側では、留学生の採用や雇用に関して公的機関等のサポート体制の充実が必要との声が多かった。また、県内大学からも県の主体的なサポート体制を望む声があった。
 このため、県内留学生の県内定着における留学生・企業それぞれの課題をクリアするために、留学生に対しては日本で就職するための理解促進や石川県での就職意識の啓発、企業に対しては留学生活用のメリットを伝えるとともに、出会いの場を提供することで、就職・採用したい留学生・企業を増やす。

- <事業の概要>**
- いしかわ外国人採用・就職サポートデスク
 設置場所: ILAC内
 ((株)人材情報センター、オレオウ・ベトナム協同事業組合、(株)パソナ)
 業務内容 ①外国人・留学生からの相談対応
 ②企業からの相談対応
 ③個別のマッチングを支援
 - 県内企業と留学生との交流会の開催
 留学生を対象とした県内企業との交流会の開催
 県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加できる交流会を開催する。
 開催回数: 9回(予定)
 参加者: 各回企業5社、留学生20人程度
 - 企業向け留学生活用セミナーの開催
 企業に外国人採用の手続きを啓発するため、在留資格や雇用管理を学ぶセミナーを開催する。
 開催時期: 令和3年12月(予定)
 参加者: 企業30社程度

施策・課題の状況							
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B	
課題	女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進						
	指標	外国人留学生の県内就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	30.0	25.0	23.0	31.8	30.9	32.9	

事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	5,000	2,700	2,700	2,400	2,000
	決算	5,000	2,700	2,700	1,100	1,069
一般	予算	2,500	1,350	1,350	1,200	1,000
財源	決算	2,500	1,350	1,350	550	535
事業費累計		5,000	7,700	10,400	11,500	12,569

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、増加する求職者や企業からの相談対応や企業向けセミナー、マッチング交流会の実施により、令和4年3月に卒業した外国人留学生の県内企業への就職率は32.9%(34人)と、昨年に引き続き目標を達成しており、留学生の県内定着に繋がっている。 ■企業と留学生のマッチング交流会 6回開催(延べ留学生120人、企業19社参加) ■企業向けセミナー 1回開催(企業13社参加)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内留学生の本県への就職促進を図るため、引き続きサポートデスクによる支援や企業・外国人留学生双方のニーズに合わせた交流会、各種セミナーを開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—	作成者	組織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主事	竹林 瞳
					電話番号	076	- 225 - 1531 内線 4514

(事業の背景・目的)

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対する不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。令和2年度は受講者103人のうち75人が就職(就職率72.8%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

R2.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、2.35%と前年を上回り、法定雇用率の2.2%を上回った。

平成30年4月より障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に、また、令和3年3月にはさらに0.1%引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められている。本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

(事業の概要)

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,333円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%			
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2.30	1.98	2.18	2.28	2.35	2.45
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	15,000	14,500	14,500	14,500	14,500
	決算	12,866	13,403	11,761	8,278	10,067
一般	予算	15,000	14,500	14,500	14,500	14,500
財源	決算	12,866	13,403	11,761	8,278	10,067
事業費累計		38,519	51,922	63,683	71,961	82,028
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	職場実習修了者の就職率は78.4%となっており、障害者の就職支援として高い成果を上げている。 R3受講者 125名(R2:103名) 就職者 98名(R2:75名) 就職率 78.4%(R2:72.8%) 本県の民間企業の障害者雇用率は、2.45%(前年比+0.1ポイント)と上昇し、ハローワークにおける障害者の就職件数も1,201件(前年比+38件)と増加した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者職場実習制度は事業主の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進にもつながるものであり、就職率も高いことから今後も継続して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織 : 労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 : 主事 寺賀 恵祐 者 電話番号 : 076 - 225 - 1533 内線 4514

(事業の背景・目的)
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

- (事業の概要)
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2.30	1.98	2.18	2.28	2.35	2.45

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	10,560	10,560	10,560	11,774	10,774
	決算	9,946	9,923	10,053	9,764	9,526
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計	59,622	69,545	79,598	89,362	98,888	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	修了者5名のうち4名が就職(就職率80.0%)し、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談、ノウハウを持つディレクター等の支援により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 障害者雇用拡大事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令・計画等:		成 職・氏名: 主事 竹林 瞳 者 電話番号: 076 - 225 - 1531 内線 4514

(事業の背景・目的)

障害者の法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%に引き上げられており、また、年々増加している精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことから、今後も障害者雇用促進に向けたさらなる支援が求められる。

県内の障害者雇用の状況は、R2.6時点の障害者雇用率が2.35%(R1:2.28%)と着実に進んでいるものの、法定雇用率達成企業の割合は56.4%(R1:56.7%)と、雇用義務のある企業の半数近くが法定雇用率未達成となっており、未達成企業のうち約6割(57.7%)が障害者を一人も雇用していない状況にあることから、さらに障害者雇用に関する理解を深め、雇用を促進する必要がある。

(事業の概要)

(1) 企業の障害者雇用促進支援事業
 障害者を雇用する際の職場環境の整備や職務設計・開発、職場定着支援等のノウハウを有するコンサルタントを企業に派遣し、障害者の雇用促進を支援する。

① 実施内容:
 ・コンサルタントが訪問する企業を公募により選定、企業訪問し聞き取りの上、受入に向けた職場環境づくりや職務の切り出しの提案等を行う。
 ・企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催

② 対象: 企業10社程度

(2) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
 ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行うことで事業所と求職者のマッチング促進や支援機関の紹介による障害者の離職防止等を図る。

(3) 障害者就労促進セミナーの開催
 ① 企業向けセミナー(計3回)
 ・障害者雇用促進シンポジウム(1回)
 対 象: 主に企業の経営者
 内 容: 障害者雇用への理解の促進、事例紹介、パネル討論
 委託先: (一社) 石川県経営者協会

・人事担当者向け(20人程度/2回)
 対 象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 内 容: 雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介

② 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢・加賀・能登の3地区で開催)

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2.30	1.98	2.18	2.28	2.35	2.45
事業費						
(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	3,000	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	2,428	4,088	3,584	3,858	3,990
一般	予算	3,000	2,187	2,250	2,250	2,250
	決算	2,428	2,044	1,792	1,929	1,995
事業費累計	11,517	15,605	19,189	23,047	27,037	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は2.45%と、法定雇用率2.3%を上回り、全国順位も15位から14位に上昇するなど、支援アドバイザーや各種セミナー等の支援により、本県の障害者雇用は着実に進んでいる。 ・コンサルタントの派遣: 10社 ・障害者雇用支援アドバイザーによる訪問支援: 96事業所 ・企業向けセミナー: 2回延べ61人参加 ・障害者向けセミナー: 5回延べ29人参加				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は法定雇用率を上回り、着実に向上しているものの、障害者雇用率未達成の企業や障害者を一人も雇用できていない企業も多いことから、引き続き、障害者雇用に関する理解を深め、障害者の雇用の促進を図るため、民間企業に対する各支援を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 雇用調整助成金等専門家派遣事業費	事業開始年度: R3	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令・計画等:		成 職・氏名: 主事 佐野遼平 者 電話番号: 076 - 225 - 1531 内線 4504

(事業の背景・目的)

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が雇用を維持するためには、雇用のセーフティーネットである雇用調整助成金を活用することが有効であることから、事業主が当制度等を円滑に活用できるよう、専門家による派遣相談を実施する。

(事業の概要)

■雇用維持アドバイザー派遣制度
 県内企業等が抱える雇用維持に関する課題解決のため、雇用調整助成金等の各種助成金の活用や適切な労務管理等について、アドバイスを実施。

- ・対象者: 県内企業、事業主
- ・相談料: 無料
- ・アドバイザー: 社会保険労務士

施策・課題の状況						
施策	雇用維持・離職者の再就職支援				評価	B
課題	雇用維持・離職者の再就職支援					
指標	派遣回数				単位	件
目標値	現状値					
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
100	-	-	-	-	-	
事業費						
(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算				3,000	
	決算				172	
一般財源	予算				1,500	
	決算				172	
事業費累計					172	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内事業者の雇用維持に向け、各種助成金の活用や適切な労務管理運用を支援する雇用維持アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した。 ○派遣実績: 18件(製造業: 7件、小売・卸売業: 2件、建設業: 2件サービス業: 2件、飲食業: 2件、その他: 3件) ○相談内容: 雇用維持制度の活用、就業規則の改定、賃上げに向けた助成金活用等				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	R2年度に雇用調整助成金の相談会を実施したほか、R3年度に経営支援アドバイザーの派遣事業(経営支援課)が実施されたこともあり、雇用調整助成金等の公的支援に対する理解は十分に深まったため、本事業は廃止する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 再就職・キャリアチェンジ支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 角田 幸太郎 者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

<事業の背景>

- 県ではこれまで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に対して、6月に再就職相談窓口を設置し、面接指導や履歴書の書き方指導などを行い、9月には求人開拓や、合同企業説明会を開催するなどの支援を行ってきた。
- 一部の業種で持ち直しの動きがあることや、雇用調整助成金の利用により、一定程度雇用は保たれているが、新型コロナの再拡大により、今後の雇用情勢を不安視する向きもあり、離職者の目線に立った先手且つきめ細やかに支援する。

<事業の概要>

- 再就職支援体制の構築
 - 相談対応や求人の開拓などを行うスタッフをILACに配置
 - キャリアコンサルタント1名
 - 求人開拓推進員2名
- キャリアチェンジ支援セミナー
 - キャリアチェンジ啓発セミナー、各種スキルアップ研修を開催〔計10回程度〕
 - キャリアチェンジ啓発セミナー
 - パソコン系スキルや接客・営業スキルなどのスキルアップ研修
- 離職者向け合同企業説明会
 - ILACとハローワーク等が連携して合同企業説明会を開催〔計20回程度〕
- 離職者向け就業体験
 - 人材会社と連携してキャリアチェンジを目指す離職者向けの就業体験プログラムの提供
個々人に応じた就業体験プログラムを作成・実施・フォロー
- 再就職者の定着に向けた研修
 - 定着に向けて基本となるOJTに関する研修を実施〔計10回程度〕

施策・課題の状況						
施策	雇用維持・離職者の再就職支援				評価	B
課題	雇用維持・離職者の再就職支援					
指標	正社員就職者数				単位	人
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	155					168
事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					66,000
	決算					48,678
一般財源	予算					6,600
	決算					4,572
事業費累計						48,678
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新たな職種に就くことに不安を感じている方に対して、他業種への理解を深めてもらうための就職支援セミナーや就業体験に加え、合同企業説明会を開催することにより、正社員就職者数が当初の目標を超える168名となった。 ■就職支援セミナー:14回開催、参加者258名 ■合同企業説明会:16回開催、参加者267名 ■就業体験:参加者48名 ■再就職の定着に向けた研修:12回開催				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、新型コロナによる雇用への影響に対するセーフティネットや、人手不足の職種での就業促進の観点からも、離職者に対する就職支援セミナー、合同企業説明会、就業体験を継続して実施していく。				